

JCES ニュース

Japan Comparative Education Society, No. 48

目次

1. [第 61 回大会を終えて](#)
2. [第 35 回平塚賞の選考を終えて](#)
3. [第 35 回平塚賞を受賞して](#)
4. [総会報告（第 61 回大会総会）](#)
5. [各種委員会からの報告とお知らせ](#)
6. [選挙のあり方検討 WG 報告およびオンライン選挙への移行](#)
7. [出版企画について](#)
8. [第 62 回大会について](#)
9. [お知らせ](#)
 - ・ 2024 年度会計報告
 - ・ 2025 年度予算案
 - ・ 学会への寄贈図書
 - ・ 新入会員
 - ・ 年会費納入のお願い
 - ・ 特別会員制度について

1. 第 61 回大会を終えて

第 61 回大会準備委員長
山崎 直也

2025 年 6 月 27 日（金）～29 日（日）の 3 日間、帝京大学八王子キャンパスで日本比較教育学会第 61 回大会を開催しました。本学会の大会を帝京大学で開催するのは今回が初めてのことで、9 名の準備委員のうち、4 名が在職教員、1 名が退職教員（名誉教授）という陣容で臨みました。いわゆる研究大学ではないため、大会の運営をお手伝いいただける大学院生の人数に限りがあり、当初は不安もありましたが、学部生スタッフの奮闘、学外委員の先生方、学会内外からご参加いただいた皆様のお力添えにより、3 日間の会期を大過なく終えることができました。

今大会は、会場校の交通の便を顧みず、全面的に対面形式で実施させていただき、皆様にご足労をおかけしましたが、各日とも、思いのほか多くの方が現場に足を運んでくださいました。参加費支払ベースの参加者数は、事前申込 354 名（通常会員 206 名、学生会員 56 名、特別会員 1 名、臨時会員 91 名）、当日受付 15 名（通常会員 9 名、学生会員 2 名、臨時会員 4 名）の 369 名でした。臨時会員については、第 60 回大会を踏襲し、通常・学生の二つのカテゴリーを設け、

参加費・懇親会の値段設定を分けたため、非会員の学生の皆様にも費用の面で便宜を図ることができました。

発表では、ラウンドテーブル 9 件、自由研究発表 141 件の申し込みがありました（但し、自由研究発表は、残念ながら 3 件の発表キャンセルがありました）。自由研究発表では、全 33 部会のうち 8 部会 31 件の発表が英語で行われました。さらに今大会では、日本比較教育学会が 2025 年 3 月に創設 60 周年を迎えたことから、大会中日のお昼の時間帯に学会創設 60 周年記念企画がありました。

初日の 27 日（金）は、午後から常任理事会、全国理事会、ラウンドテーブル、中日の 28 日（土）は、自由研究発表Ⅰ、学会創設 60 周年記念企画、自由研究発表Ⅱ、公開シンポジウム、総会、情報交換会、最終日の 29 日（日）は、自由研究発表Ⅲ、2 社（東信堂・明石書店）のブックトーク・セッション／若手研究者交流会、自由研究発表Ⅳ、課題研究Ⅰ・Ⅱと、若干慌ただししいプログラムとなりましたが、いずれの時間帯も多くの参加者でにぎわいました。帝京大学オリジナルのクッキー、ゴーフル、おかきをはじめ、お菓子と飲み物を休憩室で提供致しましたが、こちらも多くの方にご利用いただきました。

課題研究Ⅰ「ボーダースタディーズが照らし出す国境・境界地域の比較教育」は、森下稔会員を研究代表者とする学会科研の総括的内容、研究委員会企画の課題研究Ⅱ「つながる時代の比較教育学を問い直す（２）—教育実践とのつながりを考える」は、第 60 回大会の（１）に続く内容で、最終日の深い時間帯の開催となりましたが、どちらも多くの参加者を得て濃密な議論が展開されました。

公開シンポジウムは、「大学の『国際化』を再考する—モビリティがもたらすキャンパスの変容—」という古くて新しい高等教育の問題を理念的・実践的に議論しました。国際性を建学の理念の一つに掲げ、数々の国際化の措置を展開してきた帝京大学の沖永佳史理事長・学長の基調講演を受けて、太田浩会員、秋庭裕子会員、吉田和浩会員がそれぞれの視角から報告を行い、指定討論者の杉村美紀会員のコメント、フロアからの質問を触媒として活発かつ深い議論が展開されました。司会は今大会の準備委員で、会場校の名誉教授でもある江原裕美会員が務めました。

大会中日のお昼の時間帯には、学会創設 60 周年記念企画として「フィルムカメラ時代の比較教育学～写真を使ったプレゼンの先駆者・内海成治が遺した記録」が行われ、昨年度のプレ企画でも活躍したスライドプロジェクターを用いて、フィールドワークで撮影した写真を使ったプレゼンの先駆者である故内海成治会員の事績を、ご遺族にご提供いただいた貴重な記録とともに振り返りました。森下稔会員の司会の下、解説として澤村信英会員、乾美紀会員にお話をうかがいました。

大会最終日のお昼には、東信堂・明石書店の 2 社のブックトーク・セッションと若手ネットワーク委員会（Y-Net）の企画による若手研究者交流会が 3 部屋同時に行われ、短い昼食時間にも、活発な議論が繰り広げられました。

大会中日の夜に行われた情報交換会も多数の参加を得て大いに盛り上がり、ケータリング業者さんに特別に作っていただいた八王子ナポリタンと八王子の地酒が楽しい宴に彩りを加えました。乾杯の発声は会場校を代表して平田好外国語学部長にお願いしました。

こうして学会 60 周年イヤーの記念すべき大会を恙なく終えることができたのは、一致団結して事前準備と当日の運営に取り組んでくださった準備委員と会場校学生スタッフの皆様、名古屋大学の第 60 回大会準備委員会と学会理事会、各種委員会、事務局の先生方、沖永佳史理事長・学長をはじめとする帝京大学関係者の皆様、広告出稿と現場での出店を賜った各出版社、美味しいお弁当や情報交換会での行き届いたサービスをご提供いただいた業者の方々、MICE 助成金の申請に当たり親切にサポートいただいた公益社団法人八王子コンベンション協会の皆様、そして何より大会にご参加いただいた臨時会員を含む会員の皆様のお力添えのおかげです。改めて厚く御礼を申し上げます。来年の第 62 回大会は、立命館大学で開催していただけることになりました。彼の地にて皆様と再会できますことを心より楽しみにしております。



公開シンポジウム



学会創設 60 周年記念企画



課題研究 I



課題研究 II



情報交換会



会場の Soratio Square

2. 第 35 回平塚賞の選考を終えて

平塚賞運営委員会 委員長
乾 美紀

第 35 回平塚賞候補作品には、自薦・他薦による 3 点の応募がありました。2025 年 4 月 26 日（土）に選考委員会を開催し、平塚賞規定に基づき様々な角度から慎重な議論を交わしました。

選考委員会での慎重な審議の結果、平塚賞（本賞）を潘秋静会員の『中国独立学院制度の発足・普及・変貌—高等教育発展の新たな試み』（東信堂）に、授与することを決定しました。本書は、国立大学に附属しながらも学生の授業料によって運営されるというユニークな制度を持つ独立学院を取り上げ、その発足、普及、変化の過程を分析することで、独立学院が高等教育の進化に及ぼす影響を明らかにすることを目的としています。

これまで Public-Private Partnership モデルにもとづく高等教育機関に関する先行研究が限定されていた状況のなかで、本書は Public-Private Partnership モデルの構想のもとに発足した独立学院を「質保証」と「差別化」という研究視点から考察する点に独創性が見られました。

また、研究手法として、アンケート調査を素集計、重回帰分析、2項ロジスティック回帰分析等により丹念に検証したこと、卒業生の調査データを集めて分析し、独立学院の教育効果や独立学院をめぐる認識のズレ、関係の複雑さを多面的に実証したことが大いに評価されました。独立学院の社会的役割や教育的意義が明確に示されているうえ、財政運営や公共政策も視野に入れて議論していることから、学術面、実務面においても比較教育学研究への貢献度が高いと評価されました。

また、選考委員会では、平塚賞に準じると認められた研究に対して平塚賞選考委員会特別賞の授与が決定し、同賞を張潔麗会員の『中国高等職業教育の展開—その制度的・教育的・文化的要因から』（東信堂）に授与することを決定いたしました。

本書の目的は、中国の高等教育段階の職業教育の展開において、どのようなアクターが存在し、またこれらのアクターがそれぞれどのような影響を及ぼしているのかを総合的に追究することにあります。研究の基本的な方法は政府文書、文献、新聞などを主眼とした分析です。本書が高く評価されたのは、職業教育の国際比較モデルの3次元を援用しつつ、高等職業教育機関というアクターと文化・社会という次元を加えたモデルを用いて分析を試みた点です。

また、政策実施のアクターを中央と地方に分け、それぞれのアクターが異なる役割を持ちながら、またそれぞれが絡み合いながら高等職業教育を展開しているという複雑な様相を整然と論述したことや、重厚な文献研究が織りなす深い考察がなされたことも学術的意義が高いと評価を得ました。実際に起こっているダイナミズムを筆者独自の調査で証明することができればさらに説得力が増したと考えられます。

会員の皆様のご協力によって本賞および特別賞が選ばれたことは学会における研究の発展に寄与するものと大変喜ばしく思っております。

3. 第35回平塚賞を受賞して

<本賞>

潘 秋 静



このたびは、拙著『中国独立学院制度の発足・普及・変貌—高等教育発展の新たな試み—』が日本比較教育学会第35回平塚賞（本賞）という大変名誉ある賞を頂きましたこと、誠に光栄に存じます。これまで大変お世話になった先生方、先輩方、仲間の皆様に心から感謝申し上げます。また、平塚賞運営委員の先生方、委員長乾美紀先生にも、心より御礼を申し上げます。

拙著は、中国で1990年代末に制度化された「独立学院」という、世界的にも稀な公私連携型の高等教育機関を対象に、その誕生から制度展開、教育実践、教育効果、そして今日に至る制度的課題までを、一次資料と現地調査に基づき総合的に分析したものです。急速な高等教育の需要拡大という歴史的条件的もとで、独立学院は地方社会の教育需要に応えつつ、新しい財政モデルと教育運営の枠組みを模索してきました。私はその歩みを追う中で、制度が持つ両義性——量的拡大の推進力と質保証の課題、公共性と市場性のせめぎ合い——を比較教育学の視座から捉え直し、そこに潜む普遍的な問いを明らかにしたいと考えました。独立学院の歴史的経緯と将来性を考察することで、本書が研究者、政策立案者、教育関係者にとって、新たな思考の手がかりとなれば幸いです。

この受賞は、今後の研究への大きな励みです。独立学院という一つの制度の背後にある社会的・文化的文脈を丁寧に読み解き、国際的な比較の中でその意味を位置づけることこそ、比較教育学の魅力であると感じています。

2011年に中国から日本へ留学して以来、早十三年となりました。異国で学び、生活しながら研

究を続ける道は決して平坦ではありませんでしたが、多くの恩師、学会の先生方、家族の支えに支えられ、ここまで歩んでくることができました。これからは、独立学院の発展や今後の課題についても引き続き探究を続け、留学生支援や研究者のキャリア形成などの課題に取り組みながら、教育・研究・国際交流の現場で「架け橋」となれるよう研鑽を重ね、比較教育学の発展にささやかながら貢献してまいりたいと存じます。今後ともご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

<特別賞>

張 潔麗



このたびは、名誉ある平塚賞特別賞を賜り、誠にありがとうございます。長年ご指導くださった先生方、先輩方、そして温かく見守ってくださった学会員の皆さまに、心より感謝申し上げます。皆さまの励ましがあってこそ、本賞をいただくことができました。

拙著『中国高等職業教育の展開—その制度的・教育的・文化的要因から』では、中国における高等職業教育を対象に、多様な関係アクターがそれぞれどのような思惑のもとでどのように制度や実践に関わっているのかを描き出すことを試みました。セカンドチョイスとして語られがちな高等職業教育の様々な側面に触れるなかで、母国でありながら私自身がこれまで十分に意識してこなかった社会の変化や、政策と現場の実践のあいだにあるずれを改めて痛感いたしました。中国における教育制度や関連政策は、その均質的な構造が認識されてきた一方で、そこに関わる個別のアクターの認識と選択に迫ることによって、より多面的でダイナミックな実態が立ち現れてきます。

本研究の出発点には、高等教育という学びの最終段階にたどり着いた人々が、なぜ必ずしも十分な幸福感を得られないのかという、素朴で個人的な問いがありました。拙著はこの問いに直接的な答えを示すものではありませんが、その背景にある構造を考えるうえで、ささやかな手がかりとなれば幸いです。

今後は、本研究で出会った調査対象者や関係者の皆様の思いを忘れずに、この根源的な問いに向き合い続けてまいります。そして、比較教育学の視座からその答えの探究や解決に向けて微力ながら貢献できるよう、一層研究に邁進する所存です。さらに、東アジア諸国との比較を通じて、中国の高等職業教育の展開プロセスを相対化し、各国が類似するプロセスにおいて直面した課題や選択の相違を明らかにすることで、高等職業教育とは何かという問いをより広い国際的な文脈から捉えなおすことを目指してまいります。

今後ともご指導・ご鞭撻のほど、何卒よろしくお願い申し上げます。

4. 総会報告（第 61 回大会総会）

2025 年 6 月 28 日（土）に、第 61 回大会総会が開催されました。総会の議事次第は以下の通りです。

日時：2025 年 6 月 28 日（土）17:00-18:30

場所：帝京大学八王子キャンパス

1. 開会の辞
2. 会長挨拶
3. 大会校ご挨拶
4. 議長団選出
5. 2024 年度事業報告（事務局、各種委員会）

6. 平塚賞授賞式と記念撮影
7. 2024 年度決算報告および監査報告
8. 2025 年度事業計画（各種委員会）
9. 2025 年度予算案（事務局）
10. 学会創設 60 周年記念事業について
11. 選挙のあり方 WG 報告および選挙のオンライン化について
12. 出版企画について
13. 第 62 回大会開催について
14. 議長団解任
15. 閉会の辞

5. 各種委員会からの報告とお知らせ

平塚賞運営委員会

委員長 乾 美紀

第 36 回平塚賞候補作品を例年通り下記の要領で募集します。応募は自薦・他薦を問いません。

1. 対象作品：2025 年 1 月～12 月に公刊された比較教育学に関する著書・論文（分担執筆を含む。ただし連名のものを除く）
2. 応募要領：本学会ホームページ掲載の「平塚賞候補著書・論文推薦書」に必要事項を記入し、当該著書・論文 1 部とともに提出すること。
3. 締め切り：2026 年 1 月 31 日（土）（必着）
4. 送付先：〒170-0013 東京都豊島区東池袋 2-39-2-401
（株）ガリレオ気付
日本比較教育学会・平塚賞運営委員会
委員長 乾 美紀 宛

今後とも引き続き、図書、論文の刊行と推薦につきまして会員・学生会員への周知、ご支援などよろしくお願い致します。多くの会員からの応募を期待しお待ちしております。

紀要編集委員会

委員長（後期） 小川 佳万

先日、会員の皆様に『比較教育学研究』第 71 号をお届けしました。自由投稿論文には 11 本の投稿があり、編集委員による厳格な査読の結果、最終的に 3 本が掲載されました。特集では「中等教育における総合学習」を取り上げ、6 本の論文を掲載しています。また第 71 号からオンライン投稿に一本化されましたが、特に問題なく進めることができました。

現在は第 72 号の編集作業を進めていますが、形式審査で不受理となるケースも見受けられました。皆様が労力をかけて執筆された論文を審査に進められないのは非常に残念ですので、今後とも投稿時には投稿要領を十分にご確認いただきますようお願いいたします。次回の投稿論文の原稿の締め切りは 2026 年 1 月 20 日（第 73 号）です。皆様からの積極的なご投稿をお待ちしています。

研究委員会

委員長 佐藤 仁

研究委員会では、第 61 回大会において課題研究「つながる時代の比較教育学を問い直す（2）－教育実践とのつながりを考える－」を開催しました。比較教育学という学問を「つながり」をキーワードに議論することを今期の方針とした中で、2 年目の今回は、教育実践とのつながりに焦点を当てました。ここでいう教育実践とは、いわゆる授業での実践だけではなく、教育政策や国際教育協力、国際交流といった幅広い意味を想定しました。

大会当日は、京免徹雄さん、佐藤の司会の下、3 人の会員による報告が行われました。まず梅宮直樹さんからは、「比較教育学と教育実践のつながりを問い直す－国際教育協力の経験から－」と題して、国際教育協力の現場における比較教育学の可能性が示されました。次に柿原豪さんから「学校現場の経験から－比較教育研究と教育実践の関係を問い直す－」と題して、特に学校現場の教育活動との関係性について、比較教育学の位置づけが議論されました。最後に渡辺恵子さんから「比較教育学と教育行政・政策－教育行政に携わった個人的な経験から－」と題して、教育行政のご経験から比較教育学の期待が共有されました。3 人の報告を受けて、指定討論として、荻巣崇世さんからつながり方の問題と距離感の問題に関して、論点が提示されました。ディスカッションの時間では、フロアーの参加者からもコメントが共有され、例えば両者の立場を固定的なものとして捉えることや、比較教育学が他の学問分野とつながることで可能性が広がる点などが提示され、活発な議論が行われました。

「つながり」をキーワードにこれまで検討してきましたが、最終年度の 3 年目は、比較教育学の「比較」という意味を議論しながら、学問としての比較教育学を考えていきたいと思います。引き続き、ご協力いただきますよう、よろしくお願いいたします。

国際交流委員会

委員長 黒田 一雄

2025 年 3 月 8 日にオンライン開催された教育関連学会連絡協議会公開シンポジウム「日本における教育学研究の国際化の現状と課題－教育関連学会の国際交流・海外発信の 動向を踏まえて－」に、杉村美紀担当理事のお声がけの下、国際交流委員会の黒田が登壇し、「日本比較教育学会の国際展開」について発表しました。また、この機会に、2001 年の国際委員会設置（2005 年に国際交流委員会として再設置）以降の委員会活動について、過去のニューズレターから振り返る作業を行いました。

広報委員会

委員長 丸山 英樹

英語 Web サイトを今後は充実していきます。また、新たに SNS（Bluesky @jcesjapan.bsky.social）も始めました。ぜひフォローしてやってください。

若手ネットワーク委員会(Y-Net)

委員長 鴨川 明子

委員兼幹事 八木 歩

Y-Net のメンバー全員で力を合わせて、次のような活動を行って参りました。

第 61 回大会 ラウンドテーブル

日時：2025 年 6 月 27 日（金）18:00～20:00

場所：帝京大学八王子キャンパス S111

テーマ：【若手ネットワーク委員会（Y-Net）主催】比較教育学の博士論文を書く

企画者・発表者：八木 歩（神戸大学） 鴨川 明子（早稲田大学）

発表者：宮村 侑樹（大阪大学大学院） 松田 華織（神戸大学大学院）

田島 夕貴（東京大学大学院） 今泉 尚子（早稲田大学大学院）
須藤 玲（東京大学） 橋本 拓夢（大阪大学）
守谷 富士彦（四天王寺大学） 吉田 翔太郎（山梨大学）
神内 陽子（名古屋大学） 小川 未空（大阪経済大学）
丸山 英樹（上智大学）

報告： コロナ禍でフィールド調査や対面交流が制限された大学院生は、どのように研究スタイルを確立し、研究者としての経験を積み、博士論文に向き合ったのだろうか。さらにポストコロナの急速な ICT・AI の発展の中で、大学院生はどのように研究を着想し、調査手法を工夫し、博士論文に取り組んでいるのだろうか。

本ラウンドテーブルでは、「博士論文を書く」をテーマに、1) 博論執筆中の学生、2) 博論を書き終えた若手研究者、3) 働きながら博論に取り組んだ研究者、4) 博論を書籍化した研究者、5) 博論指導にあたる教員という多彩な視点から実体験や工夫、挑戦を共有しました。その後、参加者全員で自由な意見交換を行い、博論作成過程での悩みとともに、どのように課題を解決したかについて経験を共有しました。



ゲストの丸山英樹会員からは、生成 AI をどのように活用するかについて、参加者に疑問が投げかけられ、皆で意見を出し合いました。また、コロナ禍に発足した若手ネットワーク委員会がポストコロナ時代に期待される新たな役割についても議論が及びました。

当日は、30人を超える参加者が会場いっぱいに集い、時間が足りなくなるほど、白熱した議論が展開されました（写真 八木会員の発表時の様子）。

第 61 回大会 若手研究者交流会

日時：2025 年 6 月 29 日（日）11:50-12:30

場所：帝京大学八王子キャンパス S519

方式：対面

企画・運営：八木歩 他

報告：第 61 回年次大会時に「若手研究者交流会」を行いました。当日の飛び込み参加も大歓迎したところ、これまでで最も多い 66 名もの会員の方々が参加してくださいました。

交流会では、例年通り、研究地域ごとにグループになって意見交換しました（写真 若手研究者交流会の参加者による記念撮影）。



世界比較教育学会（WCCES）からのお知らせ

担当理事 服部 美奈・山田 肖子

VI WCCES Symposium 2025: Renewing the Social Contract for Education: Navigating Possible Futures が、ポルトガル・リスボンの Lusofona University を会場として 2025 年 7 月

16 日～18 日に開催されました（対面とオンラインのハイブリッド形式）。同シンポジウムでは、初日の Presidential Session: 40th anniversary of the Brazilian Society of Comparative Education in 2024 & 50th anniversary of the Spanish Society of Comparative Education のほか、3 日間にわたり Onsite Parallel Session (6)、Onsite Thematic Panel (5)、Round Table (1)、conference(2)が行われ、盛会のうちに終了しました。

教育関連学会連絡協議会

担当理事 杉村 美紀

毎年行われている総会と公開シンポジウムは、今年度も開催される予定です。今回は、日本学術会議の心理学・教育学分科会との共催により、不登校現象と学校づくりに関連するテーマで行われる予定とのことです。ただし日時等はまだ未定のため、詳細が決まりましたら、あらためてご案内申し上げます。

学会創設 60 周年記念事業

担当理事 森下 稔

1965 年 3 月 31 日に創設された日本比較教育学会は、2025 年に学会創設 60 周年を迎えました。これを記念して、『日本比較教育学会 60 年の歩み』を 2025 年 6 月の第 61 回大会開催に合わせて Web 上で刊行しました。これは冊子体で 2004 年に刊行された『日本比較教育学会 40 年の歩み』および CD-ROM 版で 2014 年に刊行された『日本比較教育学会 50 年の歩み』をもとにして、2014 年度から 2023 年度までの 10 年間の歩みを加えて編まれたものです。本誌には、杉本均元会長、杉村美紀元会長をはじめ、多くの会員・元会員のみなさまに貴重な記録や記憶をご寄稿いただきました。また、学会紀要でも日頃お世話になっている株式会社東信堂には、本誌の製作をお引き受けいただきました。さらに、学会創設 60 周年記念事業実行委員会の編集委員のみなさまには、膨大な作業量が伴う編集作業を担っていただきました。おかげさまで、820 ページにおよぶ充実したものとなりました。多大なるご支援、ご協力に、深く感謝申し上げます。会員情報管理システム (SOLTI) にログインして「学会創設 60 周年記念事業」タブよりご覧ください。



第 61 回大会では、準備委員会の山崎直也委員長が冒頭の大会報告で書かれているように、6 月 28 日(土)昼休みにランチタイムイベント「フィルムカメラの時代の比較教育学～写真を使ったプレゼンの先駆者・内海成治が遺した記録」を開催しました。故内海成治氏(1946-2023)は、アフリカ・アジアの途上国におけるフィールドワークで熱心に写真を撮影されていたとのことです。また、それらをスライドプロジェクターで授業や発表・講演等のプレゼンでかなり早い時期から使われていました。今ではパワーポイントで当たり前になっていますが、内海氏はその先駆者でした。イベントでは、ご遺品のなかからフィルムやスライド・写真の一部をご遺族からご提供いただきました。生前に親しくされていた澤村信英会員、乾美紀会員に解説していただきながら、貴重な記録を会場に集まった多くの会員のみなさまと楽しむことができました。

なお、学会創設 60 周年記念事業実行委員会は、特別企画「フィルムカメラの時代の比較教育学」に関連する事業を現在の役員任期が終了する 2025 年度末まで継続することになりました。具体的なことが決まりましたら、会員のみなさまにご案内します。

6. 選挙のあり方検討 WG 報告およびオンライン選挙への移行

2024 年 6 月の第 60 回大会総会後、選挙のあり方検討 WG を立ち上げました。委員は江原裕美会員、澤野由紀子会員、近田政博会員、福留東土会員、渡邊あや会員から構成され、近田会員に座長を担っていただきました。事務局からは、服部会長、松本麻人事務局長、神内陽子常任幹事が加わりました。同 WG の目標は、「日本比較教育学会の理事選挙、組織運営に関する現状の課題を点検し、同時にオンライン選挙の導入に必要な条件を明らかにする」こととし、2025 年 6 月大会時における常任理事会、全国理事会、総会での報告までを時限としました。3 回のオンラインを開催（第 1 回：2024 年 7 月 26 日、第 2 回：2024 年 10 月 12 日、第 3 回：2024 年 12 月 6 日）するとともに、2024 年 10 月 24 日には大塚豊元会長（現福山大学長）とお会いし、理事選挙と組織運営に関するこれまでの議論を確認しました。

同 WG の検討結果は、2025 年 6 月 27 日～28 日に開催された第 61 回大会時の常任理事会、全国理事会、総会の場で、近田 WG 座長より「日本比較教育学会選挙のあり方検討 WG 報告」として報告されました。具体的には、（1）全国理事会選挙等のオンライン化、（2）全国理事会の選挙制度改革案、（3）会長任期に関する改正案、（4）常任理事の任命方法に関する改正案、最後に補足として、若手会員に学会の意思決定に参加してもらうための方策案について、現状の課題とともに今後の改革のための多様な選択肢が示されました。

常任・全国理事会、総会での審議を経て、緊急性が高い次期選挙時からのオンライン選挙を先に審議し決定することが承認されました。同時に、地区別選挙のあり方や会長の任期、常任理事会の任命方法についても審議が行われましたが、これらについては短期間での拙速な結論を避け、今後も継続的に検討することが承認されました。

これにともない、オンライン選挙に係る会則・細則（第 6 条・第 7 条）の改正が提案され、次期選挙からオンラインによる選挙に移行することが承認されました。改正点は以下の通りです。

<旧>

第 6 条 選挙は全会員がその地区所属の通常会員および特別会員のうちから、地区の理事定数だけの候補者氏名の無記名により、選挙管理委員会あて送付することによって行う。所定の票紙を用い、通告された期日までに、選挙管理委員会に到着しなければならない。

<新>

第 6 条 選挙は全会員がその地区所属の通常会員および特別会員のうちから、地区の理事定数だけの候補者氏名の無記名により、選挙管理委員会が管理するオンラインシステムを用いた投票によって行う。通告された期日までに、投票を完了しなければならない。

<旧>

第 7 条(1)当選の決定は、地区別の得票順による。同点の場合は、選挙管理委員会が行う抽せんにより決定する。定数をこえて氏名を記入した票は、記載された全氏名について無効とする。当選者に対して理事就任の諾否を確認する。就任辞退の意思表示をした会員は当選者からはずし、選挙の際の得票順に繰上げ当選者を決定する。

<新>

第 7 条(1)当選の決定は、地区別の得票順による。同点の場合は、選挙管理委員会が行う抽せんにより決定する。(削除) 当選者に対して理事就任の諾否を確認する。就任辞退の意思表示をした会員は当選者からはずし、選挙の際の得票順に繰上げ当選者を決定する。

7. 出版企画について

第 61 回大会に先立つ常任理事会での議論を経て、2025 年 6 月 27 日に開催された第 61 回大会

時の常任理事会、全国理事会、28日に開催された総会の場で、学会として出版の企画を進めることが承認されました。

比較教育学が今後、世界の知の生成にいかに関与できるかは、国内外で現在進行中の高等教育をめぐる変革のなかで、これから鋭く問われることになります。学会創設 60 周年を迎えた今、改めて比較教育学を体系的に見直し、発展の方向性を確認することは必要であると考えます。また、昨今の日本学術会議の一連の問題に代表されるような学問に対する現代の危機的状況のなかで、比較教育学を通じて学問のあり方と存在意義を、学会として改めて示すことの重要性が確認されました。

詳細な内容については今後、現常任理事・全国理事、幹事に協力を依頼しつつ、独立した編集委員会を組織して進めていくことになりました。会員の皆さまにも何卒ご協力いただけましたら幸いです。

8. 第 62 回大会について

第 62 回大会実行委員長 羽谷 沙織

このたび、2026 年度第 62 回日本比較教育学会年次大会を立命館大学にて開催させていただくこととなり、誠に光栄に存じますとともに、身の引き締まる思いでおります。

本学は「平和と民主主義」を教学の基本理念に掲げ、これまで国際化を重要な柱として教育・研究活動に取り組んでまいりました。比較教育学が追究する学問的探究と本学の理念・実践の間には深い親和性がございます。そのような本学において、日本比較教育学会第 62 回大会をお迎えできますことを、教職員一同、心より嬉しく、また光栄に存じております。

開催日程は、2026 年 6 月下旬もしくは 7 月上旬を予定しております。開催キャンパスにつきましては、京都衣笠キャンパスでございます。京都の地にて、皆様をお迎えできますことを心より楽しみにいたしております。第 62 回大会は全面対面での開催を予定しており、日程は例年に準じた形で構成しております。大会準備委員会一同、皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。何卒よろしくお願い申し上げます。

9. お知らせ

●2024 年度会計報告

<WEB 版では非公開>

●2025 年度予算案

<WEB 版では非公開>

●学会への寄贈図書

以下の図書を、著者・出版社より本学会にご寄贈いただきました。厚くお礼を申し上げます。なお、紀要および研究報告書の寄贈については、数量多数のため、掲載を割愛させていただきます。ご了承ください。

- 伊藤駿『インクルーシブ教育の比較社会学：日本とスコットランドの実践から』ナカニシヤ出版、2025 年 2 月。
- 太田知実『教員志望学生の不安や悩みをどう理解するか—現代アメリカにおける支援実践から—』学文社、2025 年 2 月。
- 鴨川明子、服部美奈編著『東南アジアのリバース・ジェンダー・ギャップ：進む女性の高学歴化は何を意味するのか』明石書店、2025 年 6 月。

- 園山大祐編『若者たちが学び育つ場所：ヨーロッパの早期離学対策の現場から』ナカニシヤ出版、2024 年 12 月。
- 園山大祐編著、園山大祐、ソッティーレ・マルコ監訳『移民の教育政策を制度から問い直す：フランスにみる新規移民からその子孫まで』勁草書房、2025 年 3 月。
- 張潔麗『中国高等職業教育の展開—その制度的・教育的・文化的要因から—』東信堂、2024 年 3 月。
- 松下佳代・川地亜弥子・森本和寿・石田智敬『ライティング教育の可能性：アカデミックとパーソナルを架橋する』勁草書房、2025 年 4 月。

図書・刊行物の送付、学会運営に関する連絡

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院教育発達科学研究科
日本比較教育学会事務局（松本研究室）
E-mail: jcesjimu@outlook.jp
TEL: 052-789-2634
(不在のことが多いため、できるだけメールでご連絡ください。)

●新入会員

<WEB 版では非公開>

●年会費納入のお願い

年会費納入状況をご確認いただき、未納分がある方は下記の口座へ早めのご納入をお願いいたします。紀要は年 2 回発行ですが、本学会では当該年度の会費納入を確認後、学会紀要『比較教育学研究』をお送りしています。3 年を超えて会費未納の方は会員資格を失います。

〔郵便振替口座〕00820-6-16161 日本比較教育学会事務局

【注意】

所属機関名にて振込を行われる場合は、該当会員を特定することが難しいため、必ず事務局へご連絡をお願いします。

「学生会員」として登録されている会員で、所属・身分等の変更により「学生」でなくなった方は、会員情報管理システムにて通常会員へ資格変更の上、通常会員としての年会費（10,000 円）をお支払いください。

会員情報、入退会、会費、システム、HP に関する連絡

〒170-0013 東京都豊島区東池袋 2-39-2-401
(株)ガリレオ東京オフィス学会業務情報化センター内
日本比較教育学会事務局

Tel : 03-5981-9824/ Fax : 03-5981-9852
E-mail : g020jces-mng@ml.gakkai.ne.jp
URL : <http://www.gakkai.ne.jp/jces/>

●特別会員制度について

すでにご案内申し上げておりますとおり、2020 年 8 月に開催された総会にて、「特別会員」制度が認められました。この制度は「本会に対して一定の貢献があり、原則として 10

年以上にわたり本会の会員である者。かつ、常勤の定職にはついておらず学生の身分ではない者。」（会則第4条関係：細則第2条）となっており、会費は年額金 6,000 円です。特別会員になる場合には、学会事務局に申込み、常任理事会での承認を得ることとされています。お申し出は随時、学会事務局（jcesjimu@outlook.jp）で受け付けております。